

平成25年行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	独立行政法人国立女性教育会館運営費交付金に必要な経費		担当部署	生涯学習政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成13年度～未定		担当課室	男女共同参画学習課		男女共同参画課長 藤江 陽子		
会計区分	一般会計		政策・施策名	政策目標1 生涯学習社会の実現 施策目標1-2 生涯を通じた学習機会の拡大				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人国立女性教育会館法		関係する計画、通知等	男女共同参画基本計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	女性教育指導者その他の女性教育関係者に対する研修、女性教育に関する専門的な調査及び研究等を行うことにより、女性教育の振興を図り、もって男女共同参画社会の形成の促進に資することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①基幹的な女性教育指導者等の資質・能力の向上を目的として各種研修会を実施。 ②男女共同参画・女性教育・家庭教育に関する喫緊の課題に係る学習プログラム等の開発・普及。 ③男女共同参画・女性教育・家庭教育に関する調査研究の成果や資料・情報の提供等 ④女性関連施設等男女共同参画・女性教育・家庭教育に関する国内の関係機関・団体等との連絡協力の推進 ⑤男女共同参画及び女性教育に関する国際貢献、連携協力の推進							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	590	562	547	530	542	
		繰越し等	—	—	△17	—		
		計	—	—	—	—		
	執行額	590	562	530	530			
	執行率(%)	100%	100%	100%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	女性関連施設・団体リーダーのための男女共同参画推進研修(管理職コース)の有用度(目標:~22年度80%以上、23年度~85%)※受講者へのアンケート	成果実績	%	92.9	97	98.9	85	
		達成度	%	116.1	114.1	116.4		
	アジア太平洋地域の女性リーダーエンパワーメントセミナーの有用度(目標:~22年度80%以上、23年度~90%)※受講者へのアンケート	成果実績	%	92	100	100	90	
		達成度	%	115.0	11.1	11.1		
	ポータルサイトへのアクセス件数(目標:22年度までに12万件、23年度までに27万件、25年度までに28万件、26年度までに29万件、27年度までに30万件)	成果実績	件	260,793	273,456	285,985	280,000	
達成度		%	217.3	105.2	105.9			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	延べ利用者数	活動実績	人	118,974	114,101	122,074	—	
		(当初見込み)	(—)	(—)	(—)	(24年度より増)		
	宿泊室利用率	活動実績	%	46.3	31.8	33.8	—	
(当初見込み)		(50.0)	(50.0)	(50.0)	(50.0)			
データベースに蓄積したデータ件数	活動実績	件	518,583	545,671	573,394	—		
	(当初見込み)	(520,000)	(540,000)	(560,000)				
単位当たりコスト	2933円(358百万円/122,074人)		算出根拠	利用者は、研修受入事業、交流事業及び受託事業への参加が大半であるため、これらに係る経費総額358百万円を延べ利用者数122,074人で除することにより1利用者あたりのコストを算出した。				
	399円(114百万円/285,985人)		算出根拠	情報事業経費114百万円をアクセス285,985件数で除することにより、1アクセス当たりのコストを算出した。なお、情報事業の利用については、アクセス件数のほかに、資料等利用者数、貸出者数、レファレンスサービス件数、文献複写サービス件数等がある。				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	独立行政法人国立女性教育会館運営費交付金	530百万円	542百万円					
	計	530百万円	542百万円					

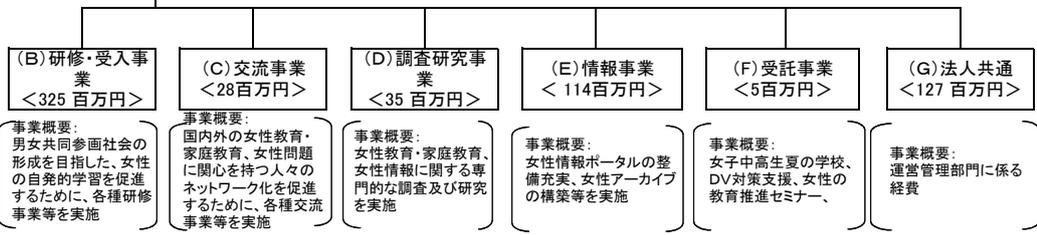
事業所管部局による点検						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	当事業は独立行政法人通則法及び国立女性教育会館法等に定められた、国民生活及び社会経済の安定等の公共上の見地から確実に実施されることが必要な事務及び事業である。また、円滑な事業の実施により適正な予算の執行が行われている。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定は、一般競争入札により行っており、選定の妥当性や競争性を確保するとともに単位あたりコストの削減を行うとともに、施設利用料金の改定を行い、自己収入の増加に努めている。 また、費目・使途も、研修・調査研究等の事業実施のための経費、事業の実施に必要な施設の維持管理に係る経費等必要な支出に限定されており、適切であると判断する。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
	不利用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	独立行政法人国立女性教育会館の事業は、独立行政法人国立女性教育会館法に定める目的、文部科学大臣の指示する中期目標及び毎年度策定する年度計画に基づき、及び第3次男女共同参画基本計画他の国の計画等を踏まえ、着実な実施に努めている。また、調査研究の成果を研修事業において活用するほか、HPで公表するなどの方法により活用を図っている。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>独立行政法人国立女性教育会館は、女性教育指導者その他の女性教育関係者に対する研修、女性教育に関する専門的な調査及び研究等を行うことにより、女性教育の振興を図り、もって男女共同参画社会の形成の促進に資することを目的に設置された。</p> <p>これまで、男女共同参画の推進のための喫緊の課題や国際的な課題に関する調査研究の実施及びその成果の広い還元、女性関連施設や女性団体、行政機関等地域における女性教育・男女共同参画の推進を担うリーダー等を対象とした研修等の事業を実施するなど、男女共同参画社会の形成の促進に資する活動を行ってきた。</p> <p>国立女性教育会館での研修を足がかりに活動の幅を広げ、審議会委員等の地方の政策・方針決定過程に参画する者、消費者問題等の生活に視点をおいた地域社会作りを担う女性リーダー等を多く輩出するなど、その活動は成果を上げてきているが、国際的に見ると我が国の男女共同参画は他の先進国と比較してもまだ低いレベルにある。※</p> <p>引き続き、日本における男女共同参画を推進するためにも、女性教育・男女共同参画推進のための国内における活動の拠点、海外との連携の中核として、我が国唯一のナショナルセンターである国立女性教育会館は今後も引き続き必要である。</p> <p>また、国立女性教育会館では、運営委員会、外部評価委員会を組織し、積極的に外部の意見・評価を取り入れた適切な組織運営を行っており、その運営は公正であると判断する。</p> <p>今後も引き続き効率的な執行に努めるとともに、より効果的・効率的な男女共同参画の推進に努める必要がある。</p> <p>※世界経済フォーラムが各国内の男女間の格差を数値化しランク付けした「ジェンダーギャップ指数」では、日本は135カ国101位となっている。(2012年)2011年は135カ国中98位</p>					
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	<p>1. 事業評価の観点: 本事業は、独立行政法人国立女性教育会館の運営に必要な経費を当該法人の自己収入との収支差により交付する事業であり、事業評価に当たっては、事業の効果的・効率的な実施及び契約・執行手続きの観点等から検証を行った。</p> <p>2. 所見: 中期計画に基づく効率化による経費の節減を図るなど、業務運営の改善に取組んできたことは評価できるが、引き続き事業内容を精査し、業務の効率化を行うべきである。また、予算執行に当たっては、1者応札となっている案件が見受けられることから、競争参加条件等のより一層の見直しを図るなど、契約の競争性、公平性、透明性を確保すべきである。</p>					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	<p>平成25年度は、管理経費の削減により、運営費交付金を縮減しているところである。</p> <p>平成26年度においても、引き続き自己収入の拡大、事業の見直しによる人件費・管理経費の削減など更なる改善・効率化を行うことで、概算要求額に▲4百万円反映した。また、予算執行に当たっては、公告期間の延長等契約業務の見直し等により、契約の競争性等の一層の確保に努めることとする。</p>					
備考						
<p>関連するURL等</p> <p>◆第3次男女共同参画基本計画 http://www.gender.go.jp/kihon-keikaku/3rd/ (国立女性教育会館関連記述) http://www.gender.go.jp/kihon-keikaku/3rd/3-14.pdf ◆男女共同参画白書 http://www.gender.go.jp/whitepaper/h23/gaiyou/index.html</p>						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	0045	平成23年	0066	平成24年	0069

文部科学省
<530百万円>

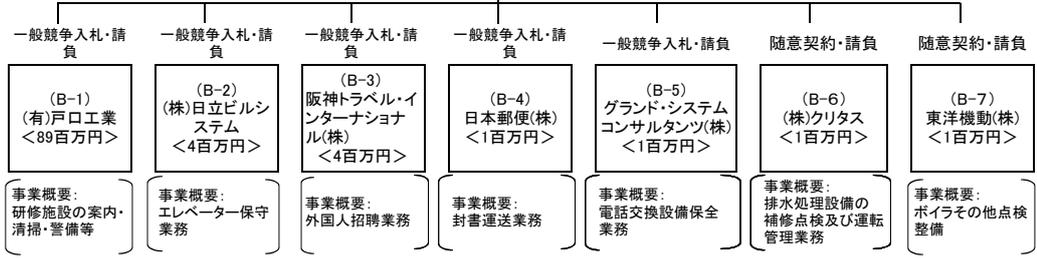
※国費投入額と総事業費との差額は、自己収入(施設使用料収入等)である。

(A) 国立女性教育会館
<634百万円>

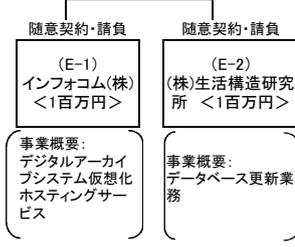
- 事業概要:
- ① 女性教育指導者等に対する研修等を実施するための施設を設置・管理・運営
 - ② 女性教育指導者等に対する研修等を実施
 - ③ 女性教育に関する専門的な調査及び研究を実施
 - ④ 女性教育等に関する情報及び資料を収集、整理、提供
 - ⑤ ①～④に付帯する業務を実施



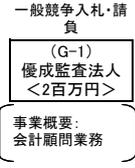
(B) 研修・受入事業



(E) 情報事業



(G) 法人共通



※(C),(D),(F)ブロックの支出内容は、主に旅費、謝金、印刷、消耗品購入等で、1件100万円に達する物件がないため記載していない。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

(A) 独立行政法人国立女性教育会館			(C) 交流事業		
費目	使 途	金 額	費目	使 途	金 額
人件費	給与、賞与等	234	人件費	給与、賞与等	17
業務委託費	各種運営業務委託費	145	業務委託費	各種運営業務委託費	4
光熱水料	電気・ガス・水道	49	諸謝金	講師謝金、アルバイト謝金	2
修繕費	建物備品修繕	39	旅費・交通費	講師旅費、会議参加旅費等	1
備品消耗品費	机、椅子、書棚等	37	通信運搬費	後納郵便、メール便	1
減価償却費	—	31	備品消耗品費	机、椅子、書棚等	1
借料及び損料	土地借料、複写機賃貸借	25	光熱水料	電気・ガス・水道	1
諸謝金	講師謝金、アルバイト謝金	18	修繕費	建物備品修繕	1
図書費	事務用図書	12	計		28
設備維持費	電子計算機システム維持費	11	(D) 調査研究事業		
旅費・交通費	講師旅費、会議参加旅費等	8	費目	使 途	金 額
通信運搬費	後納郵便、メール便	7	人件費	給与、賞与等	26
印刷製本費	概要、各種施設案内、ジャーナル印刷	7	諸謝金	講師謝金、アルバイト謝金	2
その他	—	7	旅費・交通費	講師旅費、会議参加旅費等	2
燃料費	灯油	4	印刷製本費	概要、各種施設案内、ジャーナル印刷	2
			通信運搬費	後納郵便、メール便	1
			備品消耗品費	机、椅子、書棚等	1
計		634	業務委託費	各種運営業務委託費	1
(B) 研修受入事業			計		35
費目	使 途	金 額	(E) 情報事業		
業務委託費	各種運営業務委託費	122	費目	使 途	金 額
人件費	給与、賞与等	51	人件費	給与、賞与等	38
光熱水料	電気・ガス・水道	44	減価償却費	—	21
修繕費	建物備品修繕	36	業務委託費	各種運営業務委託費	14
備品消耗品費	机、椅子、書棚等	27	図書費	情報処理センター用図書	11
借料及び損料	土地借料、複写機賃貸借	18	借料及び損料	土地借料、複写機賃貸借	6
減価償却費	—	10	諸謝金	講師謝金、アルバイト謝金	6
設備維持費	電子計算機システム維持費	5	設備維持費	電子計算機システム維持費	6
諸謝金	講師謝金、アルバイト謝金	5	備品消耗品費	机、椅子、書棚等	5
燃料費	灯油	4	光熱水料	—	2
その他	—	2	印刷製本費	概要、各種施設案内、ジャーナル印刷	2
通信運搬費	後納郵便、メール便	2	通信運搬費	後納郵便、メール便	1
旅費・交通費	講師旅費、会議参加旅費等	1	修繕費	建物備品修繕	1
			旅費・交通費	講師旅費、会議参加旅費等	1
計		325	計		114
(F) 受託事業			(B-4) 日本郵便(株)		
費目	使 途	金 額	費目	使 途	金 額
旅費・交通費	講師旅費、会議参加旅費等	1	役務	封書運送業務	1
業務委託費	各種運営業務委託費	1			
備品消耗品費	机、椅子、書棚等	1	計		1
諸謝金	講師謝金、アルバイト謝金	1	(B-5) グランド・システムコンサルタンツ(株)		
人件費	給与、賞与等	1	費目	使 途	金 額
			役務	電話交換設備保全業務	1
計		5	計		1
(G) 法人共通			(B-6) (株)クリタス		
人件費	給与、賞与等	101	費目	使 途	金 額
その他	—	5	役務	排水処理設備の補修点検及び運転管理	1
諸謝金	講師謝金、アルバイト謝金	3	計		1
備品消耗品費	机、椅子、書棚等	3	(B-7) 東洋機動(株)		
業務委託費	各種運営業務委託費	3	費目	使 途	金 額
通信運搬費	後納郵便、メール便	3	役務	ポイラその他点検整備	1
印刷製本費	概要、各種施設案内、ジャーナル印刷	3	計		1
旅費・交通費	講師旅費、会議参加旅費等	2	(E-1) インフォコム(株)		
光熱水料	—	1	費目	使 途	金 額
修繕費	建物備品修繕	1	役務	デジタルアーカイブシステム仮想化ホスティングサービス	1
借料及び損料	土地借料、複写機賃貸借	1	計		1
図書費	事務用図書	1	(E-2) (株)生活構造研究所		
計		127	費目	使 途	金 額
(B-1) (有) 戸口工業			役務	データベース更新業務	1
費目	使 途	金 額	計		1
役務	案内業務	89	(G-1) 優成監査法人		
計		89	役務	会計顧問業務	2
(B-2) (株) 日立ビルシステム			計		2
費目	使 途	金 額			
役務	エレベータ保守業務	4			
計		4			
(B-3) 阪神トラベル・インターナショナル(株)					
費目	使 途	金 額			
役務	外国人招聘業務	4			
計		4			

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

B. 研修・受入事業

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(有)戸口工業	研修施設の案内・清掃・警備等	89	2	97.2%
2	(株)日立ビルシステム	エレベーター保守業務	4	1	99.6%
3	阪神トラベル・インターナショナル(株)	外国人招聘業務	4	4	91.2%
4	日本郵便(株)	封書運送業務	1	2	81.4%
5	グランド・システムコンサルタンツ(株)	電話交換設備保全業務	1	2	61.4%
6	(株)クリタス	排水処理設備の補修点検及び運転管理業務	1	(随意契約)	-
7	東洋機動(株)	ボイラその他点検整備	1	(随意契約)	-

E. 情報事業

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	インフォコム(株)	デジタルアーカイブシステム仮想化ホスティングサービス	1	(随意契約)	-
2	(株)生活構造研究所	データベース更新業務	1	(随意契約)	-

G. 法人共通

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	優成監査法人	会計顧問業務	2	2	61.5%